



2022年2月17日

各位

会社名 エッジテクノロジー株式会社
代表者名 代表取締役社長 住本 幸士
(コード番号：4268 東証マザーズ)
問合せ先 取締役管理本部長 治田 知明
(TEL. 03-6205-7597)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年2月17日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2022年4月期(2021年5月1日から2022年4月30日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2022年4月期 (予想)		2022年4月期 第2四半期累計期間 (実績)		2021年4月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上 高比率	
売上高		2,129	100.0	45.2	958	100.0	1,466	100.0
営業利益又は営業損失(△)		161	7.6	334.6	75	7.9	37	2.5
経常利益又は経常損失(△)		159	7.5	346.7	75	7.9	35	2.4
当期純利益又は 当期(四半期)純損失(△)		110	5.2	360.8	52	5.4	23	1.6
1株当たり当期純利益又は 当期(四半期)純損失(△)		10円89銭		5円22銭		2円39銭		
1株当たり配当金		0円00銭		0円00銭		0円00銭		

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2021年4月期(実績)及び2022年4月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2022年4月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(544,000株)を含めた期中平均発行済(予定)株式数により算出しております。
4. 2021年11月6日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。上記では2021年4月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

【2022年4月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社は、「テクノロジーで世界中の人々を幸せに」を企業理念に掲げ、AIアルゴリズム（注1）により、顧客の課題を解決し、社会に貢献するAIアルゴリズム事業（具体的にはAIソリューションサービスの提供・AI教育サービスの提供・AIプロダクトの開発/販売の3つのサービス）を展開しております。当社の主力サービス（注2）であるAIソリューションサービスは、顧客の抱える業務改善や経営課題の解決をAI導入等のデータ活用を通じてご支援しております。当社は、「BIGDATA NAVI」等を通じて創出した、フリーランスのAI人材データベースを保有しており、このAI人材データベースを活用し、顧客のビジネス上の課題に合わせて当社社員（営業・コンサルタント（注3））とフリーランスが専門チームを編成してサービスを提供することが多いことを特徴としております。AI教育サービスでは仕事に直結するAI講座をテーマに個人向け講座、法人研修、AI領域専門の有料職業紹介を行っております。また、AIプロダクトサービスでは自社開発したAI営業支援システム「GeAIne（ジーン）」の開発・販売を行っております。

（注1）コンピューター上における問題を解くための手順・解き方。

（注2）2021年4月期売上高累計におけるAIソリューションサービスが占める割合は全体の83.8%でありました。

（注3）営業・コンサルタントとは、顧客開拓を行い、開拓した顧客のビジネス上の課題を解決するため、フリーランスとチーム編成を行い、プロジェクト管理及び推進を行う一連の業務に携わる当社社員を意味します。

当社はテクノロジーの中でも、技術進歩が速く人々への貢献が今後大きく見込めるAI領域を創業時からのビジネスドメインとしており、当社がビジネスドメインとするAIビジネス市場は今後さらなる成長が見込まれている領域であります（国内 AI ビジネス市場2019年度：9,601億円→2025年度：1兆9,356億5,000万円。富士キメラ総研2020 人工知能ビジネス総調査）。また、内閣府は「AI」をSociety5.0（注4）実現の重要な要素と示しており、その道程としてAI-Ready（注5）な社会の実現を目指しております。このような国策や、少子高齢化に伴うAIやロボット化ニーズの高まり、データ処理スピードの向上に伴うAIアルゴリズムの精度向上などを鑑みると、今後、AIアルゴリズム需要は中長期的に拡大し続けると考えております。

このような環境の中、2021年4月期は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、個人消費や企業活動が大幅に制限され、極めて厳しい状況が続きました。一方、新型コロナウイルス感染症によるリモートワークの推進や各企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進は、IT企業の需要、AIアルゴリズム実装に対する需要を高めていると考えております。当社においても、下期にかけて需要高まりを取込み回復傾向を見せたものの、上期の新型コロナウイルス感染症の影響により顧客のAIプロジェクト等が終了する等を要因として、売上高は前年同期比7.1%減となりました。また、下期においては市場環境の回復傾向がみられたことから、第4四半期において次期に向けての人材投資・広告投資を実行致しました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,466百万円（前年同期比7.1%減）となり、営業利益37百万円（前年同期比39.4%減）、経常利益35百万円（前年同期比43.1%減）、当期純利益は23百万円（前年同期比50.5%減）となりました。

また、2022年4月期は、ワクチン接種の普及拡大や感染者数の減少傾向が見られ、経済回復への期待感が高まっておりますが、変異株の拡大の可能性等、先行き不透明な状況が続いております。一方、2021年4月期下期以降、AIアルゴリズム実装に対する需要は高まっており、このような需要回復を取込み、特に主力サービスである「AIソリューションサービス」を中心に業績は好調に推移してお

ります。当社のAIソリューションサービスは、顧客のビジネス上の課題に合わせて当社社員（営業・コンサルタント）とフリーランスで専門チームを編成してサービスを提供することが特徴です。2021年4月に4名の社員（営業・コンサルタント）を増員し、フリーランスの獲得と顧客向け提案の活動量が増加したことで、成約件数が増加しました。また、AIソリューションサービスは、サービスの粘着性があり、契約を長期間継続する顧客が収益基盤という特徴を持っております。サービスの粘着性とは、顧客が当社サービス開始後に終了しづらい要因があり、結果、契約期間が長くなることを表します。その要因は顧客が当社サービスに満足しており、また複数のプロジェクトが並行しているためです。当社では、過去4四半期連続でサービスを利用した顧客を「リカーリング型顧客」と定義しており、リカーリング型顧客が当社のコアなファン層として継続的に取引を拡大することで収益基盤となっております。なお、2022年第2四半期累計期間におけるリカーリング型顧客の売上高の合計がAIソリューションサービスの売上高の合計に占める割合は74.8%となりました。

費用につきましては、プロジェクト数の増加に伴い、月次稼働人員数が増加し、外注原価が増加しました。また、組織力を強化することで月次稼働人員数を増加させ、売上総利益・最終利益を拡大できるものと考えておりますので、主にAIソリューションサービスのAIエンジニアや、営業・コンサルタント採用に伴う人件費増加を見込んでおります。

以上の結果、2022年4月期業績につきましては、売上高 2,129 百万円（前期比 45.2%増）、営業利益 161百万円（前期比334.6%増）、経常利益 159百万円（前期比346.7%増）、当期純利益 110百万円（前期比360.8%増）を見込んでおります。

なお、当該予想数値は、2021年5月から2021年10月までの実績数値に、2021年11月以降の予測数値を合算して策定した数値となっております。

当社の事業セグメントはAIアルゴリズム事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

（注4）「Society 5.0」とは、日本が提唱する未来社会のコンセプトを意味します。サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）。

Society5.0では、膨大なビッグデータを人間の能力を超えたAIが解析し、その結果がロボットなどを通して人間にフィードバックされることで、これまでには出来なかった新たな価値が産業や社会にもたらされることとなります。（内閣府HPより）

（注5）「AI-Ready」とはAIを人間が有効かつ安全に利用できる状態であることを意味します。

2. 個別の前提条件

（1）売上高

当社では全サービス共通で、売上総利益を経営指標として重視しております。これは当社では利益最大化を重視しており、事業規模拡大に対して販売管理費が大きく変動しないため、売上総利益を拡大することで営業利益・当期純利益を最大化できるためであります。このように、売上総利益を意識した数値管理を行うことで、組織に採算性を重視した意識・行動を浸透させております。そのため、年度予算並びに中期経営計画策定においても、今後の行動計画（人員計画、広告計画等）と過去の売上総利益等の推移から、売上総利益の見込を第一に算定いたします。また、売上総利益の見込みは、施策ごとに獲得できる売上総利益の見込を算定して、施策の効果を積み上げる形で算定しております。

これにより算定された売上総利益を、前期実績売上総利益率に当期の情勢を鑑みて算定した売

上総利益率で割り戻す事で、サービス別の売上高予算を算出しております。

2022年4月期は、特にAIソリューションサービスで、新型コロナウイルス及び緊急事態宣言により一時的休止となっていたプロジェクトも順次再開され、社員採用・教育の効果による組織力向上も相まって、売上高は堅調に推移しております。AI教育サービスはコロナ禍となり、強みであった対面型講座の開催が出来なくなったために、売上減少傾向にあります。現在は、新型コロナウイルスの感染状況を鑑みながら対面講座再開の準備を進めております。AIプロダクトサービスは、オプション機能として提供している営業リストの購入等により、顧客単価が増加することで緩やかに売上が増加しております。

主力であるAIソリューションサービスの売上高は、上期実績で863百万円（前期比50.1%増）となり、下期計画では1,072百万円（前期比63.9%増）を見込んでおります。また、当期予算計画における月次稼働人員数は137人月、営業・コンサルタント一人あたりの生産性は2.3百万円（注1）、営業・コンサルタント人数は2022年4月末21名で計画しております。

なお、AIソリューションサービスの主要経営指標についての当期通期見込は以下のとおりです。

- ・AIソリューションの売上高（通期見込）：1,935百万円（前期比57.4%増）
- ・AIソリューションサービスのARR（注2）（通期見込）：1,231百万円（前期比43.2%増）

（注1）営業・コンサルタント生産性とは、2022年4月期の各月売上総利益の総和を同期間内の各月営業・コンサルタント人数の総和で除した営業・コンサルタント当りの月次平均売上総利益を意味します。

（注2）ARR：Annual Recurring Revenueの略称。該当月のMRR（注3）を12倍して算出。

（注3）MRR：Monthly Recurring Revenueの略称。対象月において契約のあるリカーリング型顧客による売上高の合計額（一時収益の通常顧客は含まない）。

以上の結果、2022年4月期の売上高は2,129百万円（前期比45.2%増）を見込んでおります。なお、2022年4月期第2四半期累計期間における売上高は958百万円（前期比36.4%増）となりました。

（2）売上原価

売上原価は、主に、AIソリューションサービスの参画フリーランスへの外注費と、社員のAIエンジニアの人件費によって構成されます。参画フリーランスへの外注費は、「AIソリューションサービス」の売上計画に基づき、前期実績平均原価率の推移に当期の販売単価・外注費単価の見込みを考慮し算定した原価率を売上計画に乗じて算出しております。社員AIエンジニアの人件費については、従業員1人あたりの人件費を個別に積み上げて算定しております。AIソリューションサービスの2022年4月期の売上原価は1,387百万円（前期比57.1%増）、売上総利益は548百万円（前期比58.4%増）を見込んでおります。

また、その他サービスの売上原価も加味し、全社では2022年4月期の売上原価は1,451百万円（前期比52.1%増）、売上総利益は677百万円（前期比32.3%増）を見込んでおります。

なお、2022年4月期第2四半期累計期間における売上原価は647百万円（前期比40.6%増）となり、同期間における売上総利益は310百万円（前期比28.3%増）になりました。

（3）販売費及び一般管理費、営業利益

販管費及び一般管理費は、主に人件費、広告宣伝費により構成されております。

人件費につきましては、営業・コンサルタント、コーポレートスタッフ等の人件費で構成されており、既存の従業員及び将来の採用計画に基づき算定しております。

2022年4月期は、2021年4月期末及び2022年4月期中の採用の結果を受けて人件費が増加する予定であり、その結果、人件費は302百万円（前期比14.4%増）を見込んでおります。人件費については、従業員1人あたりの人件費を個別に積み上げて算定しております。

広告宣伝につきましては、Web広告を中心としたオンラインマーケティングを実施致しました。2022年度も現状方針を継続実施し、広告費は43百万円（前期比9.6%減）を見込んでおります。

以上の結果、2022年4月期の販売費及び一般管理費は、人件費の増加及び広告宣伝費の減少を主な要因として、516百万円（前期比8.7%増）、営業利益は161百万円（前期比334.6%増）を想定しております。

（4）経常利益

営業外損益の予想値については、業績予想作成時点で個別に見積もれるものを見込んでおります。

2022年4月期については、営業外収益は見込んでおらず、営業外費用については銀行借入金の支払利息等の発生により1百万円の計上を見込んでおります。

以上により、経常利益は159百万円（前期比346.7%増）を見込んでおります。

（5）当期純利益

2022年4月期において、特別利益及び特別損失は見込んでおりません。

以上の結果、当期純利益110百万円（前期比360.8%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2022年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年2月17日

上場会社名 エッジテクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4268 URL <http://www.edge-tech.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)住本 幸士
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 管理本部長 (氏名)治田 知明 (TEL)03(6205)7597
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期第2四半期の業績(2021年5月1日~2021年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第2四半期	958	—	75	—	75	—	52	—
2021年4月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期第2四半期	5.22	—
2021年4月期第2四半期	—	—

(注) 1. 2022年4月期第2四半期より四半期財務諸表を作成しているため、2021年4月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2022年4月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2022年4月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 2021年10月13日開催の取締役会決議により、2021年11月6日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は9,000,000株増加し、10,000,000株となっております。2022年4月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年4月期第2四半期	505	171	33.9
2021年4月	427	122	28.6

(参考) 自己資本 2022年4月期第2四半期 171百万円 2021年4月期 122百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年4月期	—	0.00	—	—	—
2022年4月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

3. 2022年4月期の業績予想（2021年5月1日～2022年4月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,129	45.2	161	334.6	159	346.7	110	360.8	10.89

（注） 1. 2022年4月期の1株当たり当期純利益見込については、2021年11月6日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行う影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1） 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

（2） 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（3） 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年4月期2Q	10,000,000株	2021年4月期	10,000,000株
2022年4月期2Q	—株	2021年4月期	—株
2022年4月期2Q	10,000,000株	2021年4月期2Q	10,000,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注） 当社は、2021年11月6日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2021年4月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大による経済活動の制限や個人消費の低迷により、依然として厳しい状況が続きました。直近では、ワクチン接種の普及拡大や感染者数の減少傾向が見られ、経済回復への期待感が高まっておりますが、変異株の拡大の可能性等、先行き不透明な状況が続いております。一方、新型コロナウイルス感染症によるリモートワークの推進や各企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進は、AIアルゴリズム実装に対する需要を高めていると考えております。

当社においても、このような需要の高まりを取り込み、また、営業体制強化・継続的業務改善に取り組むことにより、当社サービスの拡大に繋げることができました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は958,078千円、営業利益は75,901千円、経常利益は75,263千円、四半期純利益は52,202千円となりました。

なお、当社はAIアルゴリズム事業を主たる事業とする単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第2四半期会計期間末における流動資産は500,176千円となり、前事業年度末に比べ78,853千円増加いたしました。これは前オフィス移転に伴い、確定した敷金返還に対する未収入金が回収されたこと等により、その他流動資産40,232千円が減少したものの、主に営業活動による収入等により現金及び預金が75,739千円増加したこと、売上高の増加に伴い売掛金が43,606千円増加したこと等によるものであります。

また、当第2四半期会計期間末における固定資産は5,503千円となり、前事業年度末に比べ300千円減少いたしました。これは借入金保証料の費用化等により投資その他の資産が526千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末における資産合計は505,679千円となり、前事業年度末に比べ78,553千円増加しております。

（負債の部）

当第2四半期会計期間末における流動負債は282,668千円となり、前事業年度末に比べ50,973千円増加いたしました。これは主に外注原価の増加により買掛金が23,452千円増加したこと、課税所得増加に伴い未払法人税等が22,975千円増加したこと等によるものであります。

また、当第2四半期会計期間末における固定負債は51,454千円となり、前事業年度末に比べ21,798千円減少しました。主に1年内返済予定長期借入金への振替により長期借入金20,419千円が減少したこと等によるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は334,122千円となり、前事業年度末に比べ29,174千円増加いたしました。

（純資産の部）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は171,557千円となり、前事業年度末に比べて49,378千円増加いたしました。これは、四半期純利益の計上等により、繰越利益剰余金が49,378千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前事業年度末に比べ75,739千円増加し、当第2四半期累計期間末には265,592千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は、64,601千円となりました。

主な増加要因は、主としてAIソリューションサービスの事業・売上・売上原価拡大の影響を受け、税引前四半期純利益の計上75,263千円、仕入債務の増加23,452千円が増加し、また、前期中間納付の還付により、法人税等の還付額6,190千円等が発生したこと等によるものであります。一方、主な減少要因は、売上債権の増加43,606千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動の結果得られた資金は、30,534千円となりました。これは主に、旧オフィス退去に伴う敷金及び保証金32,022千円の回収等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動の結果支出した資金は、19,397千円となりました。これは、計画返済に伴う長期借入金19,397千円の返済によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当期決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績予想等は、当社が発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	189,853	265,592
売掛金	169,879	213,486
貯蔵品	120	122
その他	62,487	22,255
貸倒引当金	△1,019	△1,280
流動資産合計	421,322	500,176
固定資産		
有形固定資産	1,060	1,286
投資その他の資産	4,743	4,216
固定資産合計	5,803	5,503
資産合計	427,126	505,679
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,960	117,412
1年内返済予定の長期借入金	37,649	38,671
未払法人税等	70	23,045
その他	100,015	103,539
流動負債合計	231,694	282,668
固定負債		
長期借入金	71,873	51,454
その他	1,379	—
固定負債合計	73,252	51,454
負債合計	304,947	334,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,770	7,770
利益剰余金	114,400	163,779
株主資本合計	122,170	171,549
新株予約権	8	8
純資産合計	122,178	171,557
負債純資産合計	427,126	505,679

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

	(単位：千円)
	当第2四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
売上高	958,078
売上原価	647,730
売上総利益	310,347
販売費及び一般管理費	234,446
営業利益	75,901
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	0
雑収入	103
営業外収益合計	104
営業外費用	
支払利息	651
その他	91
営業外費用合計	742
経常利益	75,263
税引前四半期純利益	75,263
法人税等	23,061
四半期純利益	52,202

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	75,263
減価償却費	498
貸倒引当金の増減額(△は減少)	261
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	651
売上債権の増減額(△は増加)	△43,606
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1
前渡金の増減額(△は増加)	88
仕入債務の増減額(△は減少)	23,452
前受金の増減額(△は減少)	△8,741
未払金の増減額(△は減少)	△9,236
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,526
その他	15,993
小計	59,148
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△651
法人税等の支払額	△86
法人税等の還付額	6,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△724
敷金及び保証金の差入による支出	△763
敷金及び保証金の回収による収入	32,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△19,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,397
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	75,739
現金及び現金同等物の期首残高	189,853
現金及び現金同等物の四半期末残高	265,592

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）（以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部のシステム利用料売上について、従来は役務提供の開始時点で収益を認識しておりましたが、顧客との契約における履行義務の充足に伴い、一定期間にわたり、収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、当第2四半期累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響額は軽微であります。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

当社は、AIアルゴリズム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

株式の分割及び単元株制度の採用

当社は2021年10月13日開催の取締役会決議に基づき、2021年11月6日付をもって株式分割を行っております。また、当社は、2021年10月27日開催の臨時株主総会決議により、2021年11月6日付で1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

1. 株式分割及び単元株制度の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用いたしました。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

2021年11月5日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき10株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,000,000株
今回の株式分割により増加する株式数	9,000,000株
株式分割後の発行済株式総数	10,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	40,000,000株

(3) 株式分割の効力発生日

2021年11月6日

(4) 1株当たり情報に与える影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に反映されております。

3. 単元株制度の概要

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。